



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪崎 光一
 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,509	14.7	1,117	91.2	1,076	97.9	758	51.8
28年3月期第2四半期	17,887	14.4	584	67.8	544	90.8	499	86.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 762百万円 (58.3%) 28年3月期第2四半期 481百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.63	—
28年3月期第2四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,060	9,239	26.4
28年3月期	38,625	8,474	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,239百万円 28年3月期 8,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,900	△4.0	1,680	△12.0	1,540	△14.4	1,010	△17.3	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	288,357,304 株	28年3月期	288,357,304 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	63,022 株	28年3月期	63,022 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	288,294,282 株	28年3月期2Q	288,295,411 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△3.8	1,700	△10.4	1,550	△14.0	1,040	△16.5	3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策効果もあり、雇用や所得環境が改善され景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりに伴う金融資本市場の影響や下振れリスクが内在していることにより、依然として今後の景気の先行きに留意が必要な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、受注競争の激化が進む中、建設技能労働者不足による労務単価の高止まりなどにより、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」に基づき、各目標数値達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ14.7%増の205億9百万円、営業利益は前年同四半期に比べ91.2%増の11億17百万円、経常利益は前年同四半期に比べ97.9%増の10億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ51.8%増の7億58百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前年同四半期に比べ14.8%増の203億13百万円となり、セグメント利益は売上高の増加及び利益率の向上等により、前年同四半期に比べ98.1%増の10億73百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期に比べ0.8%減の2億6百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.4%増の63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ35億64百万円減の350億60百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ43億29百万円減の258億20百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億58百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ7億65百万円増の92億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成28年4月27日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を売上高419億円（前回公表比4億円減）、営業利益16億80百万円（前回公表比2億20百万円増）、経常利益15億40百万円（前回公表比2億30百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円（前回公表比1億50百万円増）にそれぞれ変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,305	2,517
受取手形・完成工事未収入金等	25,076	20,909
販売用不動産	334	334
未成工事支出金	191	294
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	135	128
繰延税金資産	225	203
その他	412	749
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	28,669	25,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,325	2,332
土地	6,668	6,668
その他（純額）	92	83
有形固定資産合計	9,086	9,084
無形固定資産	117	103
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,741	1,727
繰延税金資産	99	96
その他	689	690
貸倒引当金	△1,779	△1,765
投資その他の資産合計	751	748
固定資産合計	9,955	9,936
資産合計	38,625	35,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,738	13,129
短期借入金	9,679	8,116
未払法人税等	445	346
未成工事受入金	180	769
完成工事補償引当金	36	28
工事損失引当金	26	-
賞与引当金	158	190
その他	598	517
流動負債合計	26,864	23,097
固定負債		
長期借入金	2,768	2,194
退職給付に係る負債	335	352
その他	183	176
固定負債合計	3,286	2,723
負債合計	30,150	25,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	4,813	5,574
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,513	9,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△13
退職給付に係る調整累計額	△16	△21
その他の包括利益累計額合計	△39	△34
純資産合計	8,474	9,239
負債純資産合計	38,625	35,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,887	20,509
売上原価	16,339	18,360
売上総利益	1,547	2,149
販売費及び一般管理費	963	1,031
営業利益	584	1,117
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	3
受取地代家賃	5	5
その他	12	9
営業外収益合計	23	18
営業外費用		
支払利息	54	39
訴訟関連費用	3	12
その他	5	7
営業外費用合計	63	59
経常利益	544	1,076
税金等調整前四半期純利益	544	1,076
法人税、住民税及び事業税	53	294
法人税等調整額	△8	24
法人税等合計	44	318
四半期純利益	499	758
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	758

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	499	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
退職給付に係る調整額	△11	△5
その他の包括利益合計	△17	4
四半期包括利益	481	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	17,685	201	17,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	17,689	207	17,897
セグメント利益	541	59	601

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,309	200	20,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	20,313	206	20,519
セグメント利益	1,073	63	1,136

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
報告セグメント計	601	1,136
全社費用(注)	△17	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	584	1,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	13,402	74.9	14,871	72.5	1,468	11.0
	土木	3,591	20.1	4,767	23.2	1,176	32.8
	電気	691	3.9	670	3.3	△20	△3.0
計		17,685	98.9	20,309	99.0	2,624	14.8
不動産事業		201	1.1	200	1.0	△1	△0.9
合計		17,887	100	20,509	100	2,622	14.7

(2) 受注状況

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	14,132	63.7	16,104	72.9	1,972	14.0
	土木	6,756	30.5	4,958	22.4	△1,797	△26.6
	電気	1,290	5.8	1,036	4.7	△253	△19.7
合計		22,179	100	22,100	100	△79	△0.4
繰越工事高	建築	24,230	71.6	30,448	81.9	6,218	25.7
	土木	8,062	23.8	5,826	15.7	△2,235	△27.7
	電気	1,556	4.6	913	2.4	△642	△41.3
合計		33,849	100	37,189	100	3,339	9.9

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上